

平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年10月25日

上場取引所 大

上場会社名 ハウスコム株式会社

コード番号 3275 URL <http://www.housecom.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多田 春彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 業務本部長 (氏名) 落合 巧

TEL 03-6717-6939

四半期報告書提出予定日 平成24年11月5日 配当支払開始予定日

平成24年12月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	3,594	△0.8	△27	—	△21	—	△32	—
24年3月期第2四半期	3,621	—	80	—	62	—	13	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	△8.33	—
24年3月期第2四半期	3.87	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	4,686	—	2,948	—	—	62.9
24年3月期	5,552	—	3,086	—	—	55.6

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 2,948百万円 24年3月期 3,086百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
24年3月期	—	0.00	—	27.30	27.30
25年3月期	—	14.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	15.00	29.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,523	7.8	500	△3.9	706	3.0	376	17.1	96.66

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条の4に該当するものであります。詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	3,895,000 株	24年3月期	3,895,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	— 株	24年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	3,895,000 株	24年3月期2Q	3,514,781 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成24年10月25日(木)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
4. 補足情報	7
経営管理上重要な指標	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、復興関連需要を背景とした国内需要が堅調に推移し、企業収益や雇用環境に一部改善の兆しがみられました。しかし、その一方で欧州債務問題に端を発する世界景気の下振れおよび金融資本市場の変動、あるいは直近ではアジア圏における緊張の高まりなどがわが国経済の下振れリスクを誘発する潜在的な要因となり、全体として景気回復の動きに足踏みがみられます。

当業界におきましても、期首より一定の回復傾向がみられたものの、7月における貸家住宅の新設着工戸数が前年同月を7ヶ月ぶりに下回り、足下で弱い動きが見られました。また、個人消費が弱含んで推移するなど種々の要因を背景に依然先行きが不透明で厳しい状況が続いております。

このような環境の下、当社は継続的かつ安定した事業展開を行っていく為、より慎重かつ堅実に取り組みの強化を行ってまいります。

当第2四半期累計期間におきましては、このような外部環境を反映し、営業収益の多くが集中する第4四半期に向けて万全な体制の構築に主眼を置きました。まず店舗展開においては、新店舗の選定に注力し第3四半期へ向けて集中的に7店舗の新規開設を企図しております。また販売活動の促進面においては、当社のターゲット層と利用者層が重なる「Tポイント」の導入や周辺商品に利用可能となるクレジットカード決済の導入を予定しております。また、損害保険会社との共同企画による保険提案の仕組みを構築しており、今後順次全店に導入し収益の拡大に繋げてまいります。

営業効率面においては、第1四半期に開設した本社コールセンターを本格稼働させ、店舗業務を本社へ集約することで集中的に物件の精査を行うとともに、店舗における広告掲載物件の拡充を図りました。さらに取り扱い物件の一層の充実を企図し、地図と連動させた営業支援システム（マップシステム）の開発を進めております。

これらの結果、当第2四半期累計期間の営業収益は35億94百万円（前年同期比0.8%減）となり、営業損失27百万円（前年同四半期は営業利益80百万円）、経常損失21百万円（前年同四半期は経常利益62百万円）、四半期純損失32百万円（前年同四半期は四半期純利益13百万円）となりました。

当第2四半期累計期間における販売実績を単一セグメント内の営業収益種類別に示すと、次のとおりであります。

営業収益種類別	営業収益（千円）	比率（%）	前年同期比（%）
不動産賃貸仲介事業	1,824,262	50.8	95.0
仲介関連サービス事業	1,127,860	31.4	105.3
その他の事業	642,047	17.8	101.9
合計	3,594,170	100.0	99.2

なお、当社の営業形態として賃貸入居需要の繁忙期である1月から3月に賃貸仲介件数が増加することから、業績は毎年1月から3月の割合が大きくなる傾向があります。

また、当社は不動産仲介事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は、46億86百万円（前事業年度末は55億52百万円）となり、前事業年度末と比べ8億66百万円減少しました。

（流動資産）

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、31億79百万円（前事業年度末は38億31百万円）となり、前事業年度末と比べ6億51百万円減少しました。これは現金及び預金が8億67百万円減少したこと、並びに1年内償還予定の国債を固定資産の投資有価証券から振替えたこと等により有価証券が2億89百万円増加したことが主たる要因であります。

（固定資産）

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は、15億6百万円（前事業年度末は17億20百万円）となり、前事業年度末と比べ2億14百万円減少しました。これは流動資産の有価証券への振替等に伴い投資有価証券が3億24百万円減少したこと、並びに新規出店に伴う固定資産の取得等により有形固定資産が53百万円増加したことが主たる要因であります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、12億51百万円（前事業年度末は20億35百万円）となり、前事業年度末と比べ7億84百万円減少しました。これは税金の支払を行ったことにより未払法人税等が3億52百万円減少したこと、賞与の支給を行ったことにより賞与引当金が1億58百万円減少したこと、並びにお客様からの預り金が1億49百万円減少したことが主たる要因であります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は、4億85百万円（前事業年度末は4億29百万円）となり、前事業年度末と比べ56百万円増加しました。これは退職給付引当金が32百万円増加したことが主たる要因であります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、29億48百万円（前事業年度末は30億86百万円）となり、前事業年度末と比べ1億38百万円減少しました。これは剰余金の配当を1億6百万円行ったこと、並びに四半期純損失32百万円を計上したことが要因であります。

② キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、23億22百万円（前事業年度末は31億90百万円）となり、前事業年度末と比べ8億67百万円減少しました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、6億70百万円（前年同四半期累計期間は4億23百万円の使用）となりました。主な増加要因は、非資金取引である減価償却費64百万円、並びに営業債権の減少額84百万円であります。主な減少要因は、賞与引当金の減少額1億58百万円、預り金の減少額1億49百万円、並びに法人税等の支払額3億56百万円あります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、89百万円（前年同四半期累計期間は7億16百万円の使用）となりました。主な増加要因は、営業保証金のための割引国債の償還による収入35百万円、並びに現金供託による営業保証金の回収による収入10百万円あります。主な減少要因は、出店等に伴う有形固定資産の取得による支出50百万円、無形固定資産の取得による支出9百万円、営業保証金の預入による支出50百万円、並びに賃借店舗の保証金の差入による支出18百万円あります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億7百万円（前年同四半期累計期間は4億18百万円の獲得）となりました。減少の要因は、配当金の支払額1億2百万円、並びリース債務の返済による支出4百万円あります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の業績見通しにつきましては、平成24年4月26日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,190,050	2,322,939
営業未収入金	235,598	150,897
有価証券	54,977	344,369
その他	350,603	361,385
流動資産合計	3,831,230	3,179,591
固定資産		
有形固定資産	301,139	354,252
無形固定資産	109,772	101,133
投資その他の資産		
投資有価証券	595,071	271,001
差入保証金	496,640	506,584
その他	218,353	273,460
投資その他の資産合計	1,310,065	1,051,046
固定資産合計	1,720,977	1,506,432
資産合計	5,552,207	4,686,024
負債の部		
流動負債		
営業未払金	82,413	42,759
未払費用	364,439	312,158
未払法人税等	372,901	20,286
未払消費税等	77,860	47,135
預り金	407,442	257,754
賞与引当金	497,162	339,080
役員賞与引当金	43,600	—
その他	190,141	232,753
流動負債合計	2,035,962	1,251,928
固定負債		
退職給付引当金	401,546	434,317
その他	27,761	51,623
固定負債合計	429,308	485,941
負債合計	2,465,271	1,737,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	424,630	424,630
資本剰余金	324,630	324,630
利益剰余金	2,337,676	2,198,893
株主資本合計	3,086,936	2,948,153
純資産合計	3,086,936	2,948,153
負債純資産合計	5,552,207	4,686,024

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業収益	3,621,767	3,594,170
営業費用	3,541,711	3,621,940
営業利益又は営業損失(△)	80,055	△27,769
営業外収益		
受取利息	4,597	4,579
為替差益	1,620	—
補助金収入	—	1,500
雑収入	268	752
営業外収益合計	6,486	6,831
営業外費用		
支払利息	—	327
株式交付費	7,615	—
株式公開費用	15,761	—
雑損失	422	4
営業外費用合計	23,799	332
経常利益又は経常損失(△)	62,742	△21,270
特別利益		
固定資産売却益	—	81
特別利益合計	—	81
特別損失		
固定資産除却損	1,016	—
特別損失合計	1,016	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	61,726	△21,188
法人税、住民税及び事業税	9,015	9,203
法人税等調整額	39,096	2,056
法人税等合計	48,112	11,259
四半期純利益又は四半期純損失(△)	13,613	△32,448

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	61,726	△21,188
減価償却費	61,922	64,730
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△105,494	△158,081
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23,000	△43,600
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	28,802	32,770
受取利息	△4,597	△4,579
補助金収入	—	△1,500
支払利息	—	327
株式交付費	7,615	—
株式公開費用	15,761	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	△81
固定資産除却損	1,016	—
営業債権の増減額 (△は増加)	69,011	84,701
その他の資産の増減額 (△は増加)	△12,705	△24,431
営業債務の増減額 (△は減少)	△31,003	△39,654
未払費用の増減額 (△は減少)	△29,491	△52,281
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△18,909	△29,017
預り金の増減額 (△は減少)	△155,355	△149,688
その他の負債の増減額 (△は減少)	431	22,413
小計	△134,270	△319,160
利息及び配当金の受取額	4,105	4,186
補助金の受取額	—	1,500
利息の支払額	—	△327
法人税等の支払額	△293,629	△356,626
営業活動によるキャッシュ・フロー	△423,794	△670,427
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△600,000	—
有価証券の償還による収入	—	35,000
有形固定資産の取得による支出	△52,542	△50,134
有形固定資産の売却による収入	—	1,329
無形固定資産の取得による支出	△10,210	△9,948
投資有価証券の取得による支出	△29,679	—
営業保証金の預入による支出	—	△50,000
営業保証金の回収による収入	—	10,000
差入保証金の差入による支出	△17,305	△18,294
差入保証金の回収による収入	2,858	1,149
その他の支出	△9,994	△8,409
投資活動によるキャッシュ・フロー	△716,873	△89,308
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△2,498	△4,957
株式の発行による収入	436,744	—
株式公開費用の支出	△15,761	—
配当金の支払額	—	△102,417
財務活動によるキャッシュ・フロー	418,484	△107,374
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,620	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△720,564	△867,110
現金及び現金同等物の期首残高	2,189,833	3,190,050
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,469,269	2,322,939

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

経営管理上重要な指標

経営成績の推移（通期の実績と計画）

（単位：千円）

	平成24年3月期	平成25年3月期 （計画）	（計画増減率）
営業収益	7,908,766	8,523,909	7.8%
仲介手数料収入	4,253,755	4,681,465	10.1%
仲介業務関連収入	2,384,532	2,376,789	△0.3%
その他の収入	1,270,479	1,465,654	15.4%
営業費用	7,388,144	8,023,686	8.6%
営業利益	520,621	500,223	△3.9%
営業利益率	6.6%	5.9%	△0.7 p
営業外損益	165,050	206,346	25.0%
経常利益	685,672	706,569	3.0%
経常利益率	8.7%	8.3%	△0.4 p
特別損益	△21,247	△26,970	—
法人税等	342,901	303,100	△11.6%
当期純利益	321,523	376,498	17.1%
当期純利益率	4.1%	4.4%	0.3 p
1株当たり当期純利益	86.78	96.66	